

審査意見への対応を記載した書類（3月）

目 次

情報学研究科（共通）

No.	審査意見	ページ
1.	入学定員の設定の考え方について、「学生／教員（S T比率）」による説明となっているが、就職が想定される産業界等におけるニーズなどを踏まえて明確にすること。（研究科共通） （是正事項）	2
2.	シラバスについて、例えば、インターネット、Web、AI 等を学修する授業科目について、基礎となる学域や学類の科目と内容が類似し、大学院としての水準が担保されているのか不明確なものが見受けられるため、妥当性を説明するか、必要に応じて修正すること。（研究科共通） （是正事項）	14
3.	基幹情報学専攻と学際情報学専攻の前期課程については、入学しようとする者にとって教育内容の違いが分かり難（にく）いと考えられるため、特色や差異を説明すること。（研究科共通） （改善事項）	18
4.	各専攻の博士後期課程の「研究指導科目」が、1年次の前期と後期に配置されているのみで、3年間にわたって配置されていないことについて、妥当性を説明するか、修正すること。（博士後期課程共通） （是正事項）	21

審査意見への対応を記載した書類（3月）

（是正事項）情報学研究科

1. 入学定員の設定の考え方について、「学生／教員（S T比率）」による説明となっているが、就職が想定される産業界等におけるニーズなどを踏まえて明確にすること。（研究科共通）

（対応）

本研究科は、大阪市立大学大学院工学研究科電子情報系専攻、大阪府立大学大学院工学研究科電気・情報系専攻及び大阪府立大学大学院人間社会システム科学研究科現代システム科学専攻の3専攻から教員を再配置し、基幹情報学専攻及び学際情報学専攻の2専攻とするものである。

本研究科の2専攻の入学定員は、それぞれの基となる大阪市立大学大学院及び大阪府立大学大学院の3専攻の入学定員数を基礎数としつつ、専任教員数や志願者・入学者の実績状況等から設定している。

本研究科の課程・専攻ごとの入学定員の設定の考え方は、以下のとおりである。

1. 基幹情報学専攻

本専攻の博士前期課程は、大阪市立大学大学院工学研究科電子情報系専攻前期博士課程の入学定員58人のうち本専攻に配置する教員数（全体32人中7人※2020年3月末時点）の割合で算出した定員数13人と、大阪府立大学大学院工学研究科電気・情報系専攻博士前期課程の入学定員83人のうち本専攻に配置する教員数（全体34人中17人）の割合で算出した定員数42人の合計数である55人を基礎数とする。

また、博士後期課程は、大阪市立大学大学院工学研究科電子情報系専攻後期博士課程の入学定員9人のうち本専攻に配置する教員数（全体25人中4人※2020年3月末時点）の割合で算出した定員数2人と、大阪府立大学大学院工学研究科電気・情報系専攻博士後期課程の入学定員11人のうち本専攻にする教員数（全体25人中8人）の割合で算出した定員数4人の合計数である6人を基礎数とする。

両大学における志願者・入学者の実績状況等を踏まえたうえで、博士前期課程については、基礎数に10人を上乗せして入学定員を65人、博士後期課程については、基礎数に4人を上乗せして入学定員10人と設定する。

2. 学際情報学専攻

本専攻の博士前期課程は、大阪市立大学大学院工学研究科電子情報系専攻前期博士課程の入学定員58人のうち本専攻に移籍させる教員数（全体32人中6人）の割合で算出した数10人と、大阪府立大学大学院人間社会システム科学研究科現代システム科学専

攻博士前期課程の入学定員のうち情報系配分実績数である 15 人の合計数である 25 人を基礎数とする。

博士後期課程は、大阪市立大学大学院工学研究科電子情報系専攻後期博士課程の入学定員 9 人のうち本専攻に配置する教員数（全体 25 人中 3 人）の割合で算出した数 1 人と、大阪府立大学大学院人間社会システム科学研究科現代システム科学専攻博士後期課程の入学定員 5 人のうち情報系配分実績数 2 人の合計数である 3 人を基礎数とする。

両大学における志願者・入学者の実績状況等を踏まえたうえで、博士前期課程については基礎数のとおり 25 人とし、博士後期課程については基礎数に 2 人上乗せして入学定員 5 人と設定する。

また、「就職が想定される産業界等におけるニーズ」について、大阪市立大学大学院及び大阪府立大学大学院に対する求人及び就職状況や企業へのアンケート調査、さらに厚生労働省職業安定業務統計における有効求人倍率を基に説明する。

(1) 大阪市立大学大学院及び大阪府立大学大学院に対する求人及び就職状況

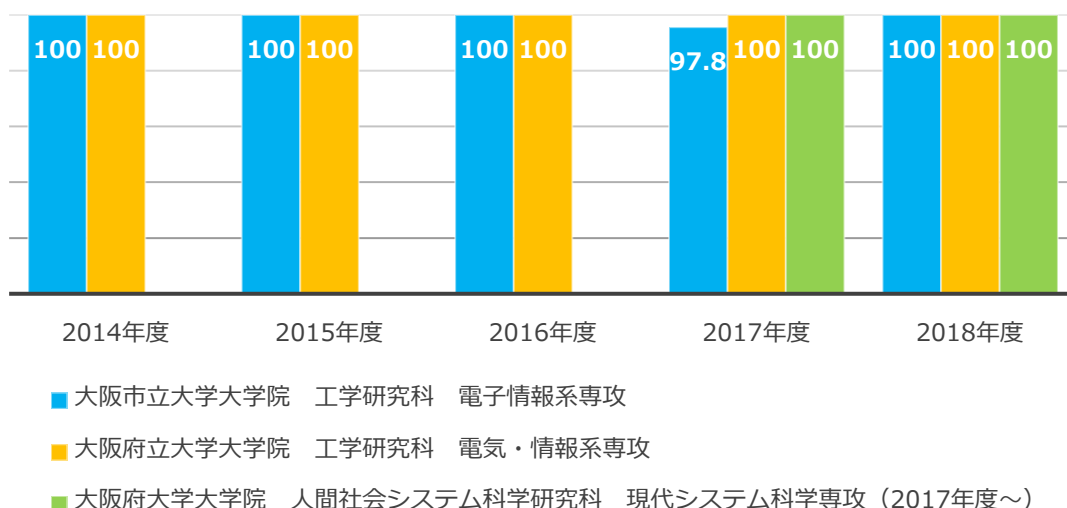
本研究科の基となる大阪市立大学大学院工学研究科電子情報系専攻、大阪府立大学大学院工学研究科電気・情報系専攻及び大阪府立大学大学院人間社会システム科学研究科現代システム科学専攻の大学院生に対する求人数の実績は、過去 3 年間の推薦応募による求人数が実修了者数約 80 名との比率で 2018 年度は 4 倍程度、2019 年度は 5 倍程度、2020 年度は 3.5 倍程度になっている。

また、博士後期課程の進学を含めた進路（就職）について、過去 3 年間の実績は 2018 年度及び 2019 年度は 100%、2020 年度については 90%（2021 年 1 月末現在）となっている。それ以前の上記 3 専攻の大学院の就職率の推移は、下記の表 1 のとおりである。就職率は、ほぼ 100%で推移しており、産業界からの需要が高いことが分かる。

なお、本研究科を修了した学生について想定される就職先としては、基となる両大学の実績から、基幹情報学専攻では電気・通信機器メーカー、通信事業者、電力会社、ソフトウェア開発、運輸・鉄道事業、自動車メーカー、コンサルティング業など、電気・電子・情報にかかるシステム設計・開発を中心とした分野が多いと想定される。学際情報学専攻では、情報通信サービス、メーカー、金融、商社、流通など、システムインテグレーションおよびソリューション事業を中心とした分野が多いと想定される。

(表 1)

情報学研究科の基礎となる研究科の就職実績 (2014年度～2018年度)

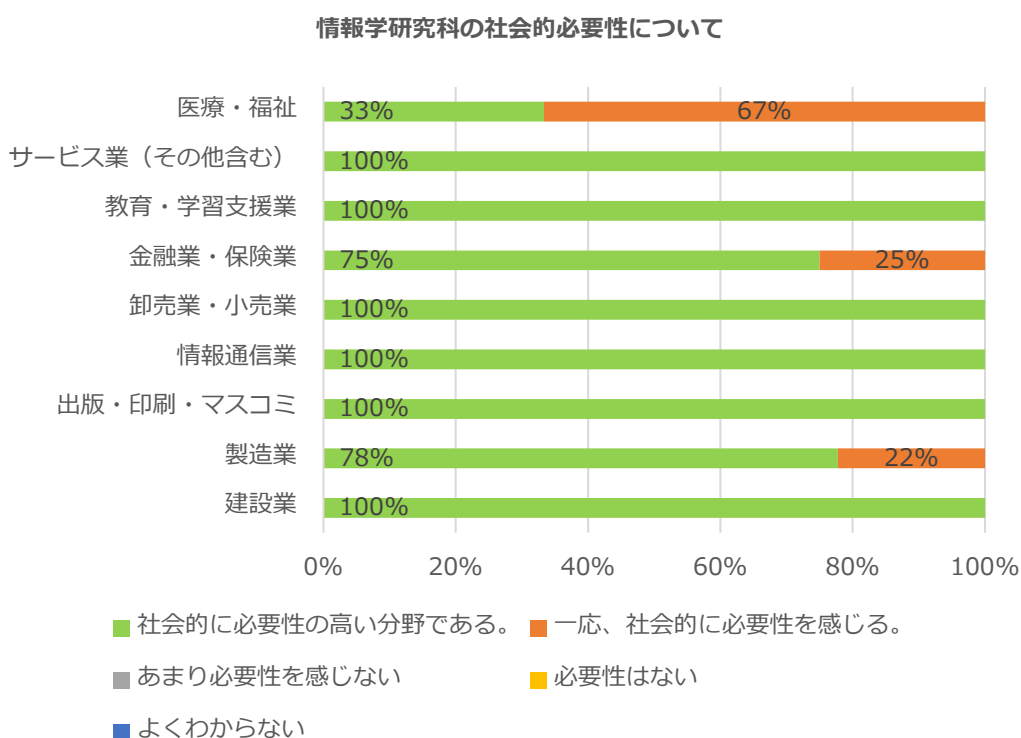


(2) 企業へのアンケート調査

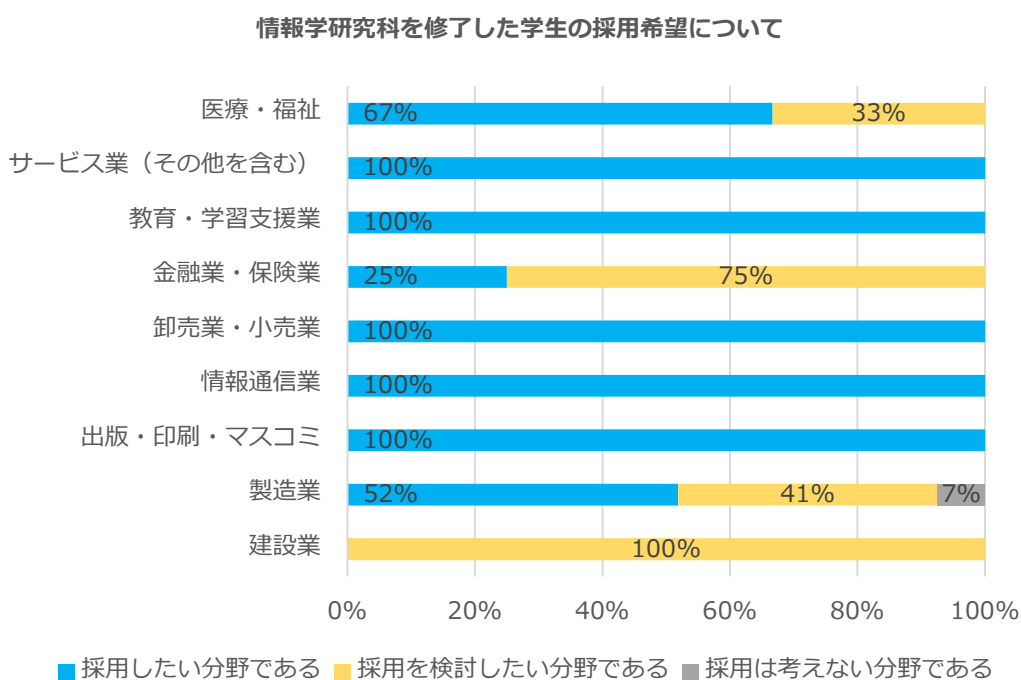
これまで大阪市立大学大学院、大阪府立大学大学院の修了生が就職をした企業から、無作為に抽出した企業（製造業、金融業・保険業、情報通信業、医療・福祉、建設業など）に対してアンケート調査を実施した。その結果、本研究科について「社会的に必要性が高い分野であるか」の問いに対して、86%の企業が最も必要性を示す「社会的に必要な分野である」と回答し、残りの14%は「一応社会的に必要を感じる」と回答が得られた。業種別の回答は、下記の表2のとおりである。本研究科について「必要性を感じない」と回答した企業はなく、本研究科において養成する人材が産業界全体からのニーズが高いことが伺える。

また、本研究科が養成する人材について「採用したい分野であるか」の問いに対しては、全ての業種において「採用したい分野である」又は「採用を検討したい分野である」との回答が得られた。業種別の回答は、下記の表3のとおりである。「採用したい分野である」との回答は、全体でみると58.1%と過半数を超えており、多様な業種において情報学研究科で養成する人材が必要とされていることが伺える。

(表 2)



(表 3)



以上のことから、本研究科の博士前期及び博士後期の入学定員の設定に対して、通信業界に限らず多様な業種からニーズがあると言える。

(3) 厚生労働省職業安定業務統計における有効求人倍率

厚生労働省職業安定業務統計における過去数年のデータを基に、産業界等におけるニーズを調査した。全職種での有効求人倍率は、東京都において、2018年8月は1.86倍、2019年8月は1.83倍、2020年8月は1.09倍であり、大阪府においては1.63倍、1.57倍、1.02倍となっている。また、情報処理・通信技術者の職種での有効求人倍率は、東京都において、2018年8月は4.09倍、2019年8月は3.85倍、2020年8月は2.04倍であり、大阪府においては4.65倍、4.16倍、2.01倍となっている。多くの学生が就職を希望する情報処理・通信技術者の職種においては全職種と比較して有効求人倍率は高く、産業界等における人材のニーズは十分にありと見込んでいる。

上記の求人・就職状況の実績、アンケート調査および有効求人倍率の調査からも、情報学は産業界において多様な業界・分野に関連し、情報を有効に利活用ができる人材の需要は更に高まることが予想される。

(新旧対照表)

情報学研究科 設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
(設置趣旨 (本文) -6 ページ)) (2) 研究科設置に至る経緯 (前略) 情報学を専門とする人材は、官民を問わずあらゆる分野においてより一層求められている。現在においてもビッグデータ解析やAI など新たな技術が幅広い産業に取り入れられており、それらを活用して知見を引き出すことができる人材である「データサイエンティスト」という職業が注目されている。また、政府の働き方改革やデジタルトランスフォーメーションの推進に伴って、在宅勤務の推奨や各種業務のオンライン化が推進され、必要となる情報システムの開発や情報通信の拡大が今後ますます見込まれる。厚生労働	(5 ページ) (2) 研究科設置に至る経緯 (前略) また、学生確保の見通しについては、「<u>学生の確保の見通し等を記載した書類</u>」のとおり、本研究科においては、<u>長期的かつ安定的に学生を確保することができる。</u> <u>さらに、政府の働き方改革やデジタルトランスフォーメーションの推進に伴って、在宅勤務の推奨や各種業務のオンライン化が推進され、必要となる情報システムの開発や情報通信の拡大が見込まれている。さらに、</u>ビッグデータ解析やAI など新たな技術が幅広い産業に取り入れられており、それらを活用して知見を引

省職業安定業務統計（2019 年 8 月）によれば、全職業での求人倍率は、東京都は 1.83 倍、大阪府は 1.57 倍に対して、情報処理・通信技術者の求人倍率は、東京都は 3.85 倍、大阪府は 4.16 倍となっており、国内はもとより関西圏でも有効求人倍率は高く、社会的な需要があると見込んでいる。また、特に Society 5.0 の社会実装であるスマートシティ化は、行政（府及び基礎自治体）のみならず地元民間企業においても情報学のプロフェッショナル人材を必要としており、あらゆる分野を有機的に連携させる情報学への要望は極めて高い。 母体となる大阪市立大学及び大阪府立大学での実績では、地方公共団体（大阪府庁、大阪市役所、堺市役所など）への就職、また各種企業の就職では就職者数のうち、3 割程度が大阪府内の企業に就職している。博士後期課程においては、大学や研究所への就職、また各種企業の就職では就職者数のうち、2.5 割程度が大阪府内の企業に就職している。また、博士前期課程において、現研究科の情報系分野での求人・就職に関する実績では、過去 3 年の企業からの求人は、学校推薦を求められている求人のみでも学生定員の 4 倍程度の求人がある。また、同様に現研究科の情報系分野における進路については、博士後期課程の進学を含めると、ほぼ 100%で推移している。 このように、情報学のプロフェッショナルな人材は、社会から求められており、情報学研究科では、社会から求められるデータの活用によるさまざまな社会課題の解決できる人材を養成し、持続可能な	き出すことができる人材である「データサイエンティスト」という職業が注目されている。 <u>情報学を専門とする人材は、官民を問わずより一層求められおり、厚生労働省職業安定業務統計（2020 年 8 月）によれば、全職業での求人倍率は、東京都は 1.83 倍、大阪府は 1.57 倍に対して、情報処理・通信技術者の求人倍率は、東京都は 3.85 倍、大阪府は 4.16 倍となっており、国内はもとより関西圏でも社会的な需要があるといえる。</u>特 Society 5.0 の社会実装であるスマートシティ化は、行政（府及び基礎自治体）のみならず地元民間企業においても情報学のプロフェッショナル人材を必要としており、あらゆる分野を有機的に連携させる情報学への要望は極めて高い。母体となる大阪市立大学及び大阪府立大学での実績では、地方公共団体（大阪府庁、大阪市役所、堺市役所など）への就職、また各種企業の就職では就職者数のうち、3 割程度が大阪府内の企業に就職している。博士後期課程においては、大学や研究所への就職、また各種企業の就職では就職者数のうち、2.5 割程度が大阪府内の企業に就職している。 このように、情報学のプロフェッショナルな人材は、社会から求められており、情報学研究科では、社会から求められるデータの活用によるさまざまな社会課題の解決できる人材を養成し、持続可能な社会の発展に貢献する。 (図 1 略) (図 2 略)
---	---

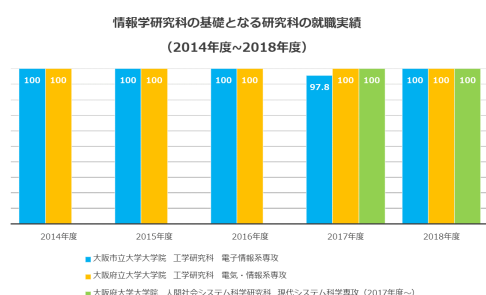
社会の発展に貢献する。 (図 1 略) (図 2 略) (3) 入学定員の設定の考え方 本研究科は、大阪市立大学大学院工学研究科電子情報系専攻、大阪府立大学大学院工学研究科電気・情報系専攻及び大阪府立大学大学院人間社会システム科学研究科現代システム科学専攻の 3 専攻から教員を再配置し、基幹情報学専攻及び学際情報学専攻の 2 専攻とする。 各専攻の入学定員は、上記の基礎となる 3 専攻の入学定員数を基礎数としつつ、専任教員数や志願者・入学者の実績状況等から設定する。 本研究科の課程・専攻ごとの入学定員の設定の考え方は、以下のとおりである。 1. 基幹情報学専攻 本専攻の博士前期課程は、大阪市立大学大学院工学研究科電子情報系専攻前期博士課程の入学定員 58 人のうち本専攻に配置する教員数（全体 32 人中 7 人※2020 年 3 月末現在）の割合で算出した定員数の 13 人と、大阪府立大学大学院工学研究科電気・情報系専攻博士前期課程の入学定員 83 人のうち本専攻に配置する教員数（全体 34 人中 17 人）の割合で算出した定員数の 42 人の合計数である 55 人を入学定員の基礎数とする。 また、博士後期課程は、大阪市立大学大学院工学研究科電子情報系専攻後期博士課程の入学定員 9 人のうち本専攻に配置	
--	--

する教員数（全体 25 人中 4 人※2020 年 3 月末現在）の割合で算出した定員数の 2 人と、大阪府立大学大学院工学研究科電気・情報系専攻博士後期課程の入学定員 11 人のうち本専攻に配置する教員数（全体 25 人中 8 人）の割合で算出した定員数の 4 人の合計数である 6 人を入学定員の基礎数とする。 両大学における志願者・入学者の実績状況等を踏まえて、博士前期課程は、基礎数の 55 人に 10 人を上乗せして入学定員を 65 人と設定する。また、博士後期課程は、基礎数の 6 人に 4 人を上乗せして入学定員を 10 人と設定する。 2. 学際情報学専攻 本専攻の博士前期課程は、大阪市立大学大学院工学研究科電子情報系専攻前期博士課程の入学定員 58 人のうち本専攻に配置する教員数（全体 32 人中 6 人）の割合で算出した定員数の 10 人と、大阪府立大学大学院人間社会システム科学研究科現代システム科学専攻博士前期課程の入学定員のうち情報系配分実績数の 15 人の合計数である 25 人を入学定員の基礎数とする。 また、博士後期課程は、大阪市立大学大学院工学研究科電子情報系専攻後期博士課程の入学定員 9 人のうち本専攻に配置する教員数（全体 25 人中 3 人）の割合で算出した定員数の 1 人と、大阪府立大学大学院人間社会システム科学研究科現代システム科学専攻博士後期課程の入学定員 5 人のうち情報系配分実績数 2 人の合計数である 3 人を基礎数とする。	
--	--

両大学における志願者・入学者の実績状況等を踏まえて、博士前期課程は基礎数のとおり 25 人と設定する。また、博士後期課程は 2 人を上乗せして入学定員を 5 人と設定する。 (4) 就職が想定される産業界等におけるニーズ 1. 大阪市立大学大学院及び大阪府立大学大学院に対する求人及び就職状況 本研究科の基礎となる大阪市立大学大学院工学研究科電子情報系専攻、大阪府立大学大学院工学研究科電気・情報系専攻及び大阪府立大学大学院人間社会システム科学研究科現代システム科学専攻の大学院生に対する求人数の実績は、過去 3 年間の推薦応募による求人数が実修了者数約 80 名との比率で 2018 年度は 4 倍程度、2019 年度は 5 倍程度、2020 年度は 3.5 倍程度になっている。 また、博士後期課程の進学を含めた進路（就職）について、過去 3 年間の実績は 2018 年度及び 2019 年度は 100%、2020 年度については 90%（2021 年 1 月末現在）となっている。それ以前の上記 3 専攻の大学院の就職率の推移は、以下の表 1 のとおりである。就職率は、ほぼ 100%で推移しており、産業界からの需要が高いことが分かる。 なお、本研究科を修了した学生について想定される就職先としては、基礎となる両大学の実績から、基幹情報学専攻では電気・通信機器メーカー、通信事業者、電力会社、ソフトウェア開発、運輸・鉄道事業、自動車メーカー、コンサルティング業な	
--	--

ど、電気・電子・情報にかかるシステム設計・開発を中心とした分野が多いと想定される。学際情報学専攻では、情報通信サービス、メーカ、金融、商社、流通など、システムインテグレーションおよびソリューション事業を中心とした分野が多いと想定される。

(表 1)



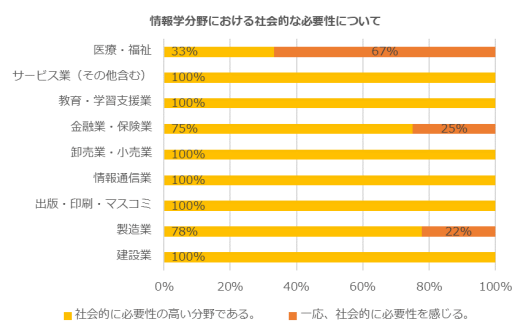
2. 企業へのアンケート調査

これまで大阪市立大学大学院、大阪府立大学大学院の修了生が就職をした企業から、無作為に抽出した企業（製造業、金融業・保険業、情報通信業、医療・福祉、建設業など）に対してアンケート調査を実施した。その結果、本研究科について「社会的に必要性が高い分野であるか」の問いに対して、86%の企業が最も必要性を示す「社会的に必要な分野である」と回答し、残りの14%は「一応社会的に必要を感じる」と回答が得られた。業種別における回答結果は、表2のとおりである。本研究科について「必要性を感じない」と回答した企業はなく、本研究科の養成する人材が、産業界全体からニーズが高いことが伺える。

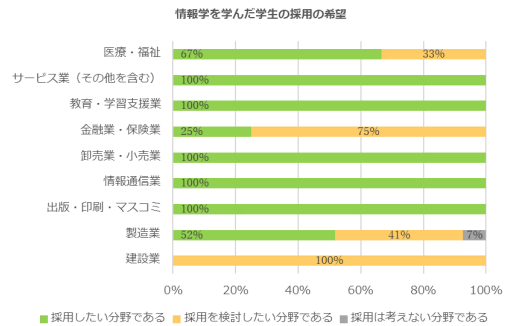
また、本研究科が養成する人材につい

て「採用したい分野であるか」の問いに対しては、全ての業種において「採用したい分野である」又は「採用を検討したい分野である」との回答が得られた。業種別における回答は表3のとおりである。「採用したい分野である」との回答は58.1%と過半数を超えており、多様な業種において本研究科で養成する人材が必要とされていることが伺える。

(表 2)



(表 3)



以上のことから、本研究科の博士前期課程及び博士後期課程の入学定員の設定に対して、通信業界に限らず多様な業種からニーズがあると言える。

3. 厚生労働省職業安定業務統計における有効求人倍率

厚生労働省職業安定業務統計における過去数年のデータを基に、産業界等におけるニーズを調査した。全職種での有効求人倍率は、東京都において、2018年8月は1.86倍、2019年8月は1.83倍、2020年8月は1.09倍であり、大阪府においては1.63倍、1.57倍、1.02倍となっている。また、情報処理・通信技術者の職種での有効求人倍率は、東京都において、2018年8月は4.09倍、2019年8月は3.85倍、2020年8月は2.04倍であり、大阪府においては4.65倍、4.16倍、2.01倍となっている。多くの学生が就職を希望する情報処理・通信技術者の職種においては全職種と比較して有効求人倍率は高く、産業界等における人材のニーズは十分にあると見込まれる。

上記の求人・就職状況の実績、アンケート調査および有効求人倍率の調査からも、情報学は産業界において多様な業界・分野に関連し、需要は更に高まることが予想される。また、「学生の確保の見通し等を記載した書類」のとおりに、本研究科においては、長期的かつ安定的に学生を確保することができることと想定されることから、上記の入学定員を設定し、情報を有効に利活用ができる人材を養成する。

(是正事項) 情報学研究科【委員会】

2. シラバスについて、例えば、インターネット、Web、AI 等を学修する授業科目について、基礎となる学域や学類の科目と内容が類似し、大学院としての水準が担保されているのか不明確なものが見受けられるため、妥当性を説明するか、必要に応じて修正すること。(研究科共通)

(対応)

本研究科の基礎となる新大学現代システム科学域知識情報システム学類の学士課程のシラバスを比較・確認し、授業の内容に類似がないか確認するとともに、本研究科のシラバスに記載の内容が、大学院としての質が担保されているかについて、担当教員自身及び専攻の代表教員が点検を行った。

上記2点について点検で修正が必要な科目については、シラバスの授業概要や各回の授業内容について、授業内容をより詳細に記載し、また学部・学域より発展した題材を扱う内容に変更するなどの検討を行い、大学院としての質が担保されていることを明確となる記載に修正する。

具体的には、以下のとおりである。

【基幹情報学専攻 博士前期課程】

○「プログラミング演習（機械学習演習）」及び「先端ソフトウェア環境構築実践」について

学士課程の基礎教育科目「プログラミング入門」や「情報工学演習」との差異を明記するように授業概要に追記する。

○「計算知能」について

講義概要に科目の内容をより詳細に説明するとともに、進化型多目的最適化、Type-2 ファジィ集合やファジィクラスタリング、継続学習など、より具体的な達成目標を追記し、各回の授業内容を修正する。

○「機械学習基礎」について

各回の授業内容に、非線形回帰とスプライン関数、重点サンプリングとモンテカルロ近似、ガウス混合モデルにおける最尤推定の識別問題への応用、クラスラベルが観測されない場合の EM アルゴリズムを利用した推定、サポートベクタマシンの定式化と二次計画問題、二次計画問題の解法とサポートベクタマシンの実装、応用、各種ニューラルネットワークの構造と学習則の導出など、より講義内容を分かりやすくするために追記する。

○「データマイニング」について

実応用での課題解決における実践的発展の手段としての改良アプローチを計算器機で実現するように授業概要を修正する。

○「ネットワークシステム設計論」について

ネットワークシステムについて、アルゴリズムの面から分析することを授業概要に追記し、到達目標の内容をより詳細な記載に修正を行う。

【学際情報学専攻 博士前期課程】

○「情報通信システム特論」について

各回の授業内容に、OFDM 通信方式の原理、OFDM 送受信機、シミュレーション技術、マルチパスフェージング、OFDM 通信方式の諸課題など、より講義内容を分かりやすくするため、修正する。

○「情報ネットワーク特論」

コンピュータネットワークに導入されている自律分散的な制御方式について説明することができることを到達目標に記載し、それにもなった授業内容となるように授業概要及び各回の授業内容など関連項目の修正を行う。

○「情報セキュリティ特論」について

単に通信プロトコルを講義するだけでなく、通信プロトコルとセキュリティの関連について学習することを明記するように各回の授業内容を修正する。

○「知識科学特論」について

「問題解決過程の定式化、モデリング手法について取り上げ、定式化の方法やメタヒューリスティクスの違いが問題解決過程の違いを生み出すことを理解し、設計モデル指向のシステム開発の重要性を認識する。そして、人間の問題解決の誤りを生み出すバグモデル(バグ生成ルール)を組み込むことで、システムの挙動と対比した潜在的な人間の認知過程に関する理解を深める。さらに、問題解決プログラムそのものをデータとして扱うことが、システムに自己認知をもたらすことに貢献することを理解する。」ことが達成目標であることを講義概要に追記する。

○「自然言語処理特論」について

授業概要により詳細な説明を追記するとともに、到達目標の見直しを行う。

○「情報基盤システム特論」

TCP を中心とする通信プロトコルの高度な機能を学習することを到達目標に記載し、それにもなった授業内容となるように授業概要及び各回の授業内容の見直しを行う。

○「情報検索システム特論」について

深層学習と情報検索、ライフログと情報検索などの最新の手法について学修するよう各回の授業内容を修正する。

○「マーケティング特論」について

授業概要に受講が想定される学生を明記し、また授業計画についてより詳細な説明の追記を行う。

○「経営情報分析特論」について

各回の授業内容の記載を、より詳細に追記を行う。

○「生産科学特論」について

授業内容を発展的・総合的能力が身につくように到達目標を見直し、到達目標に沿って授業計画全体を修正する。

○「空間情報システム特論」について

授業概要に習得する能力などを詳細な内容となるように追記する。

○「材料情報学特論」について

授業概要の見直しを行い、各回の授業内容を詳細な説明となるように追記する。

また、授業内容の見直しを行ったことにより、シラバス全般及び授業科目の概要についても適宜、修正する。

なお、本審査意見により修正したシラバスは、以下のとおりである。

■基幹情報学専攻 博士前期課程

授業科目名
プログラミング演習（機械学習演習）
先端ソフトウェア環境構築実践
計算知能
機械学習基礎

データマイニング
ネットワークシステム設計論

■学際情報学専攻 博士前期課程

授業科目名
情報通信システム特論
情報ネットワーク特論
情報セキュリティ特論
知識科学特論
自然言語処理特論
情報基盤システム特論
情報検索システム特論
マーケティング特論
経営情報分析特論
生産科学特論
空間情報システム特論
材料情報学特論

(改善事項) 情報学研究科【委員会】

3. 基幹情報学専攻と学際情報学専攻の前期課程については、入学しようとする者にとって教育内容の違いが分かり難（にく）いと考えられるため、特色や差異を説明すること。（研究科共通）

(対応)

基幹情報学専攻と学際情報学専攻の博士前期課程についての特色・差異は、以下の通りである。

【基幹情報学専攻】

基幹情報学の「基幹」とは「進化・発展しうる基礎」を表現したものであり、情報学においてはパラダイムシフトによる体系変化を常に意識しつつ、その中にある本質的な真理を探究する学問分野である。養成する人材像としては、社会や技術のパラダイムシフトの変化に追随あるいは先導できる能力を修得することであり、そのために以下の科目を設定している。

- ・ 基幹情報学セミナー（必修科目）：パラダイムシフトによる体系変化を振り返り、将来の情報学を思考する
- ・ 先端ソフトウェア環境構築実践（必修科目）：最新技術に適応し、パラダイムシフトに追従可能な能力を実践的に養成する
- ・ それぞれの専門科目において体系変化に追従可能な応用力を備えた基礎を養成

【学際情報学専攻】

学際情報学の「学際」とは異分野との学際的融合を通じ、情報学に新たなパラダイムシフトを誘発させうる応用」として、さまざまな分野において情報学を通じた新たなパラダイムシフトの契機となり得る学際的応用力を体系的に修得することを目指す学問分野である。養成する人材像としては、学際的情報学分野における課題解決を通じ、他分野との融合による新たな価値を創造できる能力を修得することであり、そのために以下の科目を設定している

- ・ 学際情報学基礎論（必修科目）：情報技術に加え、情報の人間・社会・問題解決に関する側面から学際情報学の基本概念を習得する
- ・ 特別演習科目（必修科目）：特定分野の深い専門知識と他分野の幅広い知識を修得させ、豊かな教養を養う
- ・ 情報工学系科目と学際情報系科目の相互履修により領域横断的応用力を養成

入学しようとする者にとって教育内容の違いが分かりやすいよう、設置の趣旨等を記載した書類に、以下の【大学院情報学研究科の専攻概要】に記載の説明を追加する。

大学院情報学研究科の専攻概要



（新旧対照表）

情報学研究科 設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
（設置趣旨（本文）－20 ページ） ア 教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー） 本研究科は、博士前期課程及び博士後期課程において、基幹情報学専攻と学際情報学専攻で構成する。図3に本研究科において設置する専攻の概要を示す。 基幹情報学の「基幹」とは「進化・発展しうる基礎」を表現したものであり、情報学においてはパラダイムシフトによる体系変化を常に意識しつつ、その中にある本質的な真理を探究する学問分野である。養成する人材像としては、社会や技術のパラダイムシフトの変化に追随あるいは先導できる能力を修得す	（14 ページ） ア 教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー） （1） 基幹情報学専攻 本専攻では、学士課程において情報工学と情報科学に関する専門知識やそれに関連した専門知識を身に付けた学生を対象に、講義科目と演習・実践科目により自らの専門領域に関する高度な知識を獲得すると共に、演習・実践科目の中での調査・討論・実験等を通して、周辺分野についての幅広い専門知識の習得を目標にする。これにより、情報学の技術者ならびに研究者に求められる、問題の分析・総合・評価能力を涵養する。

ることである。

学際情報学の「学際」とは「異分野との学際的融合を通じ、情報学に新たなパラダイムシフトを誘発させる応用」として、さまざまな分野において情報学を通じた新たなパラダイムシフトの契機となり得る学際的応用力を体系的に修得することを目指す学問分野である。養成する人材像としては、学際的情報学分野における課題解決を通じ、他分野との融合による新たな価値を創造できる能力を修得することである。

(後略)



図 3 大学院情報学研究科の専攻概要

(1) 基幹情報学専攻

本専攻では、学士課程において情報工学と情報科学に関する専門知識やそれに関連した専門知識を身に付けた学生を対象に、講義科目と演習・実践科目により自らの専門領域に関する高度な知識を獲得すると共に、演習・実践科目の中での調査・討論・実験等を通して、周辺分野についての幅広い専門知識の習得を目標にする。これにより、情報学の技術者ならびに研究者に求められる、問題の分析・総合・評価能力を涵養する。

(後略)

(是正事項) 情報学研究科 博士後期課程【委員会】

4. 各専攻の博士後期課程の「研究指導科目」が、1年次の前期と後期に配置されているのみで、3年間にわたって配置されていないことについて、妥当性を説明するか、修正すること。(博士後期課程共通)

(対応)

本研究科の博士後期課程の研究指導科目は1年次しか配置されておらず3年間にわたって配置されていなかったため、教育課程を再度検討し、研究指導科目が3年間にわたって配置されるように以下の科目を追加する。

【追加科目】

(情報学研究科 基幹情報学専攻)

- ・基幹情報学特別研究5 (2年前期 必修)
- ・基幹情報学特別研究6 (2年後期 必修)
- ・基幹情報学特別研究7 (3年前期 必修)
- ・基幹情報学特別研究8 (3年後期 必修)

(情報学研究科 学際情報学専攻)

- ・学際情報学特別研究5 (2年前期 必修)
- ・学際情報学特別研究6 (2年後期 必修)
- ・学際情報学特別研究7 (3年前期 必修)
- ・学際情報学特別研究8 (3年後期 必修)

※これら授業科目の内容は、別添シラバス参照

両専攻で特別研究科目の追加を行い、3年間を通じて知識科学、情報工学分野を基盤とした関連分野に関する研究を遂行するための高度な専門的知識、技能、創造的思考力を身につける、また、研究の実践過程における経験を通じて高い使命感、責任感、倫理観を涵養する。指導教員および副指導教員の指導の下、学位論文作成に向けた研究計画の策定、各院生の専門領域における研究の実施、学会や研究会における研究発表、学術論文の投稿、など研究成果の発信を行うとともに、学位論文を執筆し完成させるまでの一連の研究活動を通じて自ら研究を立案し遂行する能力を身につける。

また、上記の追加科目は必修科目のため、修了要件の修正を行う。

上記の科目の追加に伴い、教育課程の概要、授業科目概要、教員名簿、設置の趣旨を記載した書類(添付資料含む)、シラバスを追加、修正する。

(新旧対照表)

教育課程の概要 (基幹情報学専攻 博士後期課程)

新	旧
((補正後) 教育課程－1 ページ) 専門科目 研究指導科目 ・ 授業科目の名称: 基幹情報学特別研究 5 ・ 配当年次: 2 前 ・ 単位数: (必修) 2 ・ 授業形態: (実験・実習) ○ ・ 専任教員等の配置: (教授) 11 ・ 授業科目の名称: 基幹情報学特別研究 6 ・ 配当年次: 2 後 ・ 単位数: (必修) 2 ・ 授業形態: (実験・実習) ○ ・ 専任教員等の配置: (教授) 11 ・ 授業科目の名称: 基幹情報学特別研究 7 ・ 配当年次: 3 前 ・ 単位数: (必修) 2 ・ 授業形態: (実験・実習) ○ ・ 専任教員等の配置: (教授) 11 ・ 授業科目の名称: 基幹情報学特別研究 8 ・ 配当年次: 3 後 ・ 単位数: (必修) 2 ・ 授業形態: 実験・実習○ ・ 専任教員等の配置: (教授) 11	(1 ページ) 専門科目 研究指導科目 <u>(追加)</u>
((補正後) 教育課程－1 ページ) 卒業要件及び履修方法	(1 ページ) 卒業要件及び履修方法

【修了要件】 履修方法に示す 1 および 2 の履修により、17 単位の修得に加え、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査および最終試験に合格すること 【履修方法】 ＜知能情報学分野＞ 1. 大学院共通教育科目 1 単位（必修） 2. 専門科目 16 単位（必修 12 単位 選択 4 単位） (1) 研究指導科目 12 単位（必修） (2) 特別演習科目 4 単位（「基幹情報学特別演習 I－1」および「基幹情報学特別演習 I－2」） ＜システム情報学分野＞ 1. 大学院共通教育科目 1 単位（必修） 2. 専門科目 16 単位（必修 12 単位 選択 4 単位） (1) 研究指導科目 12 単位（必修） (2) 特別演習科目 4 単位（「基幹情報学特別演習 S－1」および「基幹情報学特別演習 S－2」）	【修了要件】 履修方法に示す 1 および 2 の履修により、9 単位の修得に加え、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査および最終試験に合格すること 【履修方法】 ＜知能情報学分野＞ 1. 大学院共通教育科目 1 単位（必修） 2. 専門科目 8 単位（必修 4 単位 選択 4 単位） (1) 研究指導科目 4 単位（必修） (2) 特別演習科目 4 単位（「基幹情報学特別演習 I－1」および「基幹情報学特別演習 I－2」） ＜システム情報学分野＞ 1. 大学院共通教育科目 1 単位（必修） 2. 専門科目 8 単位（必修 4 単位 選択 4 単位） (1) 研究指導科目 4 単位（必修） (2) 特別演習科目 4 単位（「基幹情報学特別演習 S－1」および「基幹情報学特別演習 S－2」）
--	---

教育課程の概要（学際情報学専攻 博士後期課程）

新	旧
((補正後) 教育課程－1 ページ) 専門科目 研究指導科目 - 授業科目の名称：学際情報学特別研究 5 - 配当年次：2 前 - 単位数：(必修) 2 - 授業形態：(実験・実習) ○	(1 ページ) 専門科目 研究指導科目 <u>(追加)</u>

- 専任教員等の配置：(教授) 13 - 授業科目の名称：学際情報学特別研究 6 - 配当年次：2 後 - 単位数：(必修) 2 - 授業形態：(実験・実習) ○ - 専任教員等の配置：(教授) 13 - 授業科目の名称：学際情報学特別研究 7 - 配当年次：3 前 - 単位数：(必修) 2 - 授業形態：(実験・実習) ○ - 専任教員等の配置：(教授) 13 - 授業科目の名称：学際情報学特別研究 8 - 配当年次：3 後 - 単位数：(必修) 2 - 授業形態：(実験・実習) ○ - 専任教員等の配置：(教授) 13 ((補正後) 教育課程－1 ページ) 卒業要件及び履修方法 【修了要件】 履修方法に示す 1 および 2 の履修により、17 単位の修得に加え、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査および最終試験に合格すること 【履修方法】 1. 大学院共通教育科目 1 単位 (必修) 2. 専門科目 16 単位 (必修) (1) 研究指導科目 12 単位 (必修) (2) 特別演習科目 4 単位 (必修)	(1 ページ) 卒業要件及び履修方法 【修了要件】 履修方法に示す 1 および 2 の履修により、9 単位の修得に加え、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査および最終試験に合格すること 【履修方法】 1. 大学院共通教育科目 1 単位 (必修) 2. 専門科目 8 単位 (必修) (1) 研究指導科目 4 単位 (必修) (2) 特別演習科目 4 単位 (必修)
--	--

情報学研究科 設置の趣旨等を記載した書類

新	旧																																
(設置趣旨 (本文) -28 ページ) 【博士後期課程 (共通)】 (前略) なお、博士 (情報学) の学位取得には、以下に示す共通教育科目 1 単位、研究指導科目 12 単位、特別演習科目 4 単位、合計 17 単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することが求められる。 <table><tr><th>科目区分</th><th>概要</th></tr><tr><td>大学院共通教育科目</td><td>研究活動を行なう上で、守るべき倫理や規範についてのリテラシーを涵養するために、「研究公正 B」を 1 年次に配置する。</td></tr><tr><td>特別演習科目</td><td>大学院生、指導教員及び他大学や企業の研究者を交えた研究討議を中心に行う「基幹情報学特別演習 I-1」と「基幹情報学特別演習 S-1」を 1 年次前期、「基幹情報学特別演習 I-2」と「基幹情報学特別演習 S-2」を 1 年次後期に配置する。</td></tr><tr><td>研究指導科目</td><td>学生の研究目的に合わせ、担当教員がマンツーマンの研究指導を行なう研究指導科目を、1 年次に「基幹情報学特別研究 3」と「基幹情報学特別研究 4」、2 年次に「基幹情報学特別研究 5」と「基幹情報学特別研究 6」、3 年次に「基幹情報学特別研究 7」と「基幹情報学特別研究 8」を配置する。</td></tr></table> (設置趣旨 (本文) -31 ページ) 【博士後期課程】 <table><tr><th>科目区分</th><th>概要</th></tr><tr><td>大学院共通教育科目</td><td>研究活動を行なう上で、守るべき倫理や規範についてのリテラシーを涵養するために、「研究公正 B」を 1 年次に配置する。</td></tr><tr><td>特別演習科目</td><td>「学際情報学特別演習 3・4」を 1 年次に配置し、専門領域における理論、方法論、最新の知見等を、各院生の発表とそれに続く討議を通して修得する。大学院生が先端的な学術文献を系統的に調べ、教員及び他の院生と質疑応答を行うことを通じて、専門領域の先端的研究に関する理解を深めることを目指す。</td></tr><tr><td>研究指導科目</td><td>1 年次に「学際情報学特別研究 3・4」、2 年次に「学際情報学特別研究 5・6」、3 年次に「学際情報学特別研究 7・8」を配置し、指導教員による博士論文執筆に向けた研究指導を行う。なお、研究指導にあたっては、指導教員以外に副指導教員を配置し、複数指導体制を確立する。指導教員は大学院生の専門領域における中心的な指導を担当する。副指導教員は、指導教員と同じ分野の教員でも、異なる分野の教員でもよい。いずれの場合も、副指導教員は大学院生の研究に対して多角的な視点を提供することによって、研究に関する助言を与える役割を担う。</td></tr></table>	科目区分	概要	大学院共通教育科目	研究活動を行なう上で、守るべき倫理や規範についてのリテラシーを涵養するために、「研究公正 B」を 1 年次に配置する。	特別演習科目	大学院生、指導教員及び他大学や企業の研究者を交えた研究討議を中心に行う「基幹情報学特別演習 I-1」と「基幹情報学特別演習 S-1」を 1 年次前期、「基幹情報学特別演習 I-2」と「基幹情報学特別演習 S-2」を 1 年次後期に配置する。	研究指導科目	学生の研究目的に合わせ、担当教員がマンツーマンの研究指導を行なう研究指導科目を、1 年次に「基幹情報学特別研究 3」と「基幹情報学特別研究 4」、2 年次に「基幹情報学特別研究 5」と「基幹情報学特別研究 6」、3 年次に「基幹情報学特別研究 7」と「基幹情報学特別研究 8」を配置する。	科目区分	概要	大学院共通教育科目	研究活動を行なう上で、守るべき倫理や規範についてのリテラシーを涵養するために、「研究公正 B」を 1 年次に配置する。	特別演習科目	「学際情報学特別演習 3・4」を 1 年次に配置し、専門領域における理論、方法論、最新の知見等を、各院生の発表とそれに続く討議を通して修得する。大学院生が先端的な学術文献を系統的に調べ、教員及び他の院生と質疑応答を行うことを通じて、専門領域の先端的研究に関する理解を深めることを目指す。	研究指導科目	1 年次に「学際情報学特別研究 3・4」、2 年次に「学際情報学特別研究 5・6」、3 年次に「学際情報学特別研究 7・8」を配置し、指導教員による博士論文執筆に向けた研究指導を行う。なお、研究指導にあたっては、指導教員以外に副指導教員を配置し、複数指導体制を確立する。指導教員は大学院生の専門領域における中心的な指導を担当する。副指導教員は、指導教員と同じ分野の教員でも、異なる分野の教員でもよい。いずれの場合も、副指導教員は大学院生の研究に対して多角的な視点を提供することによって、研究に関する助言を与える役割を担う。	(22 ページ) 【博士後期課程 (共通)】 (前略) なお、博士 (情報学) の学位取得には、以下に示す共通教育科目 1 単位、研究指導科目 4 単位、特別演習科目 4 単位、合計 9 単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することが求められる。 <table><tr><th>科目区分</th><th>概要</th></tr><tr><td>大学院共通教育科目</td><td>研究活動を行なう上で、守るべき倫理や規範についてのリテラシーを涵養するために、「研究公正 B」を 1 年次に配置する。</td></tr><tr><td>特別演習科目</td><td>大学院生、指導教員及び他大学や企業の研究者を交えた研究討議を中心に行う「基幹情報学特別演習 I-1」と「基幹情報学特別演習 S-1」を 1 年次前期、「基幹情報学特別演習 I-2」と「基幹情報学特別演習 S-2」を 1 年次後期に配置する。</td></tr><tr><td>研究指導科目</td><td>学生の研究目的に合わせ、担当教員がマンツーマンの研究指導を行なう、「基幹情報学特別研究 3」と「基幹情報学特別研究 4」を 1 年次に配置する。</td></tr></table> (24 ページ) 【博士後期課程】 <table><tr><th>科目区分</th><th>概要</th></tr><tr><td>大学院共通教育科目</td><td>研究活動を行なう上で、守るべき倫理や規範についてのリテラシーを涵養するために、「研究公正 B」を 1 年次に配置する。</td></tr><tr><td>特別演習科目</td><td>「学際情報学特別演習 3・4」を 1 年次に配置し、専門領域における理論、方法論、最新の知見等を、各院生の発表とそれに続く討議を通して修得する。大学院生が先端的な学術文献を系統的に調べ、教員及び他の院生と質疑応答を行うことを通じて、専門領域の先端的研究に関する理解を深めることを目指す。</td></tr><tr><td>研究指導科目</td><td>「学際情報学特別研究 3・4」を 1 年次に配置し、指導教員による博士論文執筆に向けた研究指導を行う。なお、研究指導にあたっては、指導教員以外に副指導教員を配置し、複数指導体制を確立する。指導教員は大学院生の専門領域における中心的な指導を担当する。副指導教員は、指導教員と同じ分野の教員でも、異なる分野の教員でもよい。いずれの場合も、副指導教員は大学院生の研究に対して多角的な視点を提供することによって、研究に関する助言を与える役割を担う。</td></tr></table>	科目区分	概要	大学院共通教育科目	研究活動を行なう上で、守るべき倫理や規範についてのリテラシーを涵養するために、「研究公正 B」を 1 年次に配置する。	特別演習科目	大学院生、指導教員及び他大学や企業の研究者を交えた研究討議を中心に行う「基幹情報学特別演習 I-1」と「基幹情報学特別演習 S-1」を 1 年次前期、「基幹情報学特別演習 I-2」と「基幹情報学特別演習 S-2」を 1 年次後期に配置する。	研究指導科目	学生の研究目的に合わせ、担当教員がマンツーマンの研究指導を行なう、「基幹情報学特別研究 3」と「基幹情報学特別研究 4」を 1 年次に配置する。	科目区分	概要	大学院共通教育科目	研究活動を行なう上で、守るべき倫理や規範についてのリテラシーを涵養するために、「研究公正 B」を 1 年次に配置する。	特別演習科目	「学際情報学特別演習 3・4」を 1 年次に配置し、専門領域における理論、方法論、最新の知見等を、各院生の発表とそれに続く討議を通して修得する。大学院生が先端的な学術文献を系統的に調べ、教員及び他の院生と質疑応答を行うことを通じて、専門領域の先端的研究に関する理解を深めることを目指す。	研究指導科目	「学際情報学特別研究 3・4」を 1 年次に配置し、指導教員による博士論文執筆に向けた研究指導を行う。なお、研究指導にあたっては、指導教員以外に副指導教員を配置し、複数指導体制を確立する。指導教員は大学院生の専門領域における中心的な指導を担当する。副指導教員は、指導教員と同じ分野の教員でも、異なる分野の教員でもよい。いずれの場合も、副指導教員は大学院生の研究に対して多角的な視点を提供することによって、研究に関する助言を与える役割を担う。
科目区分	概要																																
大学院共通教育科目	研究活動を行なう上で、守るべき倫理や規範についてのリテラシーを涵養するために、「研究公正 B」を 1 年次に配置する。																																
特別演習科目	大学院生、指導教員及び他大学や企業の研究者を交えた研究討議を中心に行う「基幹情報学特別演習 I-1」と「基幹情報学特別演習 S-1」を 1 年次前期、「基幹情報学特別演習 I-2」と「基幹情報学特別演習 S-2」を 1 年次後期に配置する。																																
研究指導科目	学生の研究目的に合わせ、担当教員がマンツーマンの研究指導を行なう研究指導科目を、1 年次に「基幹情報学特別研究 3」と「基幹情報学特別研究 4」、2 年次に「基幹情報学特別研究 5」と「基幹情報学特別研究 6」、3 年次に「基幹情報学特別研究 7」と「基幹情報学特別研究 8」を配置する。																																
科目区分	概要																																
大学院共通教育科目	研究活動を行なう上で、守るべき倫理や規範についてのリテラシーを涵養するために、「研究公正 B」を 1 年次に配置する。																																
特別演習科目	「学際情報学特別演習 3・4」を 1 年次に配置し、専門領域における理論、方法論、最新の知見等を、各院生の発表とそれに続く討議を通して修得する。大学院生が先端的な学術文献を系統的に調べ、教員及び他の院生と質疑応答を行うことを通じて、専門領域の先端的研究に関する理解を深めることを目指す。																																
研究指導科目	1 年次に「学際情報学特別研究 3・4」、2 年次に「学際情報学特別研究 5・6」、3 年次に「学際情報学特別研究 7・8」を配置し、指導教員による博士論文執筆に向けた研究指導を行う。なお、研究指導にあたっては、指導教員以外に副指導教員を配置し、複数指導体制を確立する。指導教員は大学院生の専門領域における中心的な指導を担当する。副指導教員は、指導教員と同じ分野の教員でも、異なる分野の教員でもよい。いずれの場合も、副指導教員は大学院生の研究に対して多角的な視点を提供することによって、研究に関する助言を与える役割を担う。																																
科目区分	概要																																
大学院共通教育科目	研究活動を行なう上で、守るべき倫理や規範についてのリテラシーを涵養するために、「研究公正 B」を 1 年次に配置する。																																
特別演習科目	大学院生、指導教員及び他大学や企業の研究者を交えた研究討議を中心に行う「基幹情報学特別演習 I-1」と「基幹情報学特別演習 S-1」を 1 年次前期、「基幹情報学特別演習 I-2」と「基幹情報学特別演習 S-2」を 1 年次後期に配置する。																																
研究指導科目	学生の研究目的に合わせ、担当教員がマンツーマンの研究指導を行なう、「基幹情報学特別研究 3」と「基幹情報学特別研究 4」を 1 年次に配置する。																																
科目区分	概要																																
大学院共通教育科目	研究活動を行なう上で、守るべき倫理や規範についてのリテラシーを涵養するために、「研究公正 B」を 1 年次に配置する。																																
特別演習科目	「学際情報学特別演習 3・4」を 1 年次に配置し、専門領域における理論、方法論、最新の知見等を、各院生の発表とそれに続く討議を通して修得する。大学院生が先端的な学術文献を系統的に調べ、教員及び他の院生と質疑応答を行うことを通じて、専門領域の先端的研究に関する理解を深めることを目指す。																																
研究指導科目	「学際情報学特別研究 3・4」を 1 年次に配置し、指導教員による博士論文執筆に向けた研究指導を行う。なお、研究指導にあたっては、指導教員以外に副指導教員を配置し、複数指導体制を確立する。指導教員は大学院生の専門領域における中心的な指導を担当する。副指導教員は、指導教員と同じ分野の教員でも、異なる分野の教員でもよい。いずれの場合も、副指導教員は大学院生の研究に対して多角的な視点を提供することによって、研究に関する助言を与える役割を担う。																																

(設置趣旨 (本文) -33 ページ)

【(博士後期課程：完成年度時)】

基幹情報学専攻	博士 (情報学)	11 人	大学院共通教育科目 1 科目 1 単位 研究指導科目 6 科目 12 単位 特別演習科目 4 科目 8 単位	10 名
学際情報学専攻	博士 (情報学)	13 人	大学院共通教育科目 1 科目 1 単位 研究指導科目 6 科目 12 単位 特別演習科目 2 科目 4 単位	5 名
研究科計		24 名		15 人

(設置趣旨 (本文) -40 ページ)

博士後期課程	
博士 (情報学)	大学院共通教育科目 1 単位、研究指導科目 12 単位、特別演習科目 4 単位 (基幹情報学特別演習 I-1、基幹情報学特別演習 I-2)、合計 17 単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。

上記の単位を修了要件とする。このうち、特別演習科目に必修科目として指導教員による演習科目「基幹情報学特別演習 I-1・I-2」、研究指導科目「基幹情報学特別研究 3・4・5・6・7・8」を配置し、博士学位論文作成を修了要件に含める。博士学位論文の作成に必要な時間数は、およそ 720 時間を想定していることから、「基幹情報学特別演習 I-1・I-2」に各 2 単位を、「基幹情報学特別研究 3・4・5・6・7・8」に各 2 単位を与えることとする。

(設置趣旨 (本文) -41 ページ)

博士後期課程	
博士 (情報学)	大学院共通教育科目 1 単位、研究指導科目 12 単位、特別演習科目 4 単位 (基幹情報学特別演習 S-1、基幹情報学特別演習 S-2)、合計 17 単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。

上記の単位を修了要件とする。このうち、特別演習科目に必修科目として指導教員による演習科目「基幹情報学特別演

(26 ページ)

【(博士後期課程：完成年度時)】

基幹情報学専攻	博士 (情報学)	11 人	大学院共通教育科目 1 科目 1 単位 研究指導科目 2 科目 4 単位 特別演習科目 4 科目 8 単位	10 名
学際情報学専攻	博士 (情報学)	13 人	大学院共通教育科目 1 科目 1 単位 研究指導科目 2 科目 4 単位 特別演習科目 2 科目 4 単位	5 名
研究科計		24 名		15 人

(33 ページ)

博士後期課程	
博士 (情報学)	大学院共通教育科目 1 単位、研究指導科目 4 単位、特別演習科目 4 単位 (基幹情報学特別演習 I-1、基幹情報学特別演習 I-2)、合計 9 単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。

上記の単位を修了要件とする。このうち、特別演習科目に必修科目として指導教員による演習科目「基幹情報学特別演習 I-1・I-2」、研究指導科目「基幹情報学特別研究 3・4」を配置し、博士学位論文作成を修了要件に含める。博士学位論文の作成に必要な時間数は、およそ 360 時間を想定していることから、「基幹情報学特別演習 I-1・I-2」に各 2 単位を、「基幹情報学特別研究 3・4」に各 2 単位を与えることとする。

(34 ページ)

博士後期課程	
博士 (情報学)	大学院共通教育科目 1 単位、研究指導科目 4 単位、特別演習科目 4 単位 (基幹情報学特別演習 S-1、基幹情報学特別演習 S-2)、合計 9 単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。

上記の単位を修了要件とする。このうち、特別演習科目に必修科目として指導教員による演習科目「基幹情報学特別演

習 S-1・S-2」、研究指導科目「基幹情報学特別研究 3・4・5・6・7・8」を配置し、博士学位論文作成を修了要件に含める。博士学位論文の作成に必要な時間数は、およそ 720 時間を想定していることから、「基幹情報学特別演習 S-1・S-2」に各 2 単位を、「基幹情報学特別研究 3・4・5・6・7・8」に各 2 単位を与えることとする。

(設置趣旨 (本文) -41 ページ)

博士後期課程	
博士 (情報学)	大学院共通教育科目 1 単位、研究指導科目 12 単位、特別演習科目 4 単位、合計 17 単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。

上記の単位を修了要件とする。このうち、特別演習科目に必修科目として指導教員による演習科目「学際情報学特別演習 3・4」、研究指導科目「学際情報学特別研究 3・4・5・6・7・8」を配置し、博士学位論文作成を修了要件に含める。博士学位論文の作成に必要な時間数は、およそ 720 時間を想定していることから、「学際情報学特別演習 3・4」に各 2 単位を、「学際情報学特別研究 3・4・5・6・7・8」に各 2 単位を与えることとする。

習 S-1・S-2」、研究指導科目「基幹情報学特別研究 3・4」を配置し、博士学位論文作成を修了要件に含める。博士学位論文の作成に必要な時間数は、およそ 360 時間を想定していることから、「基幹情報学特別演習 S-1・S-2」に各 2 単位を、「基幹情報学特別研究 3・4」に各 2 単位を与えることとする。

(35 ページ)

博士後期課程	
博士 (情報学)	大学院共通教育科目 1 単位、研究指導科目 4 単位、特別演習科目 4 単位、合計 9 単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。

上記の単位を修了要件とする。このうち、特別演習科目に必修科目として指導教員による演習科目「学際情報学特別演習 3・4」、研究指導科目「学際情報学特別研究 3・4」を配置し、博士学位論文作成を修了要件に含める。博士学位論文の作成に必要な時間数は、およそ 360 時間を想定していることから、「学際情報学特別演習 3・4」に各 2 単位を、「学際情報学特別研究 3・4」に各 2 単位を与えることとする。